

2014年1月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2013年10月～2013年12月の指標を中心に >

回復の動きがみられる県経済

生産

回復しつつある

10月の鉱工業生産指数は、100.7（季節調整値、2010年＝100）で、前月比+12.6%と上昇し、前年同月比は+10.0%と前年実績を上回った。同出荷指数は99.8で前月比+10.4%と上昇した。同在庫指数は、110.8で前月比+4.3%と上昇した。生産活動は回復しつつある。

雇用

横ばいとなっている

11月の有効求人倍率（季節調整値）は0.65倍と前月と同水準であった。また、新規求人倍率（季節調整値）は1.02倍と前月を下回った。雇用失業情勢は横ばいとなっている。

物価

上昇傾向が続いている

11月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で101.7となり、前月比+0.1%。前年同月比は+1.7%と7か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、上昇傾向が続いている。

消費

持ち直している

11月の家計消費支出は293,545円で、前年同月比+3.2%と前年実績を上回った。11月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+2.2%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比▲0.6%と前年を下回った。12月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+34.6%と前年を上回った。消費全体では持ち直している。

住宅

順調に増加している

11月の新設住宅着工戸数は6,208戸となり、前年同月比+43.6%と2か月連続で前年実績を上回った。持家、貸家、分譲の全てが前年実績を上回った。

倒産

件数は低水準であるが、負債総額は増加

12月の企業倒産件数は37件で、前年同月比6件増加。負債総額は49億4,200万円となり、前年同月比+118.76%と大幅に上回った。負債額10億円以上の倒産が2件発生した。

景況判断

全産業で「上昇」超幅が縮小

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年10～12月期調査、調査時点：平成25年11月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「上昇」超幅が縮小。

設備投資

25年度下期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年10～12月期調査）によると、25年度下期の設備投資計画額は前年同期比8.0%の増加見込み。25年度通期は、前年比19.9%の増加見通しとなっている。

景気指数

改善を示している

11月の景気動向指数（CI一致指数）は126.1となり、前月と比較し1.7ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は2か月ぶりの上昇となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成25年11月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成26年1月17日＞

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。
生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。
設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
- ・ 物価は、底堅く推移している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

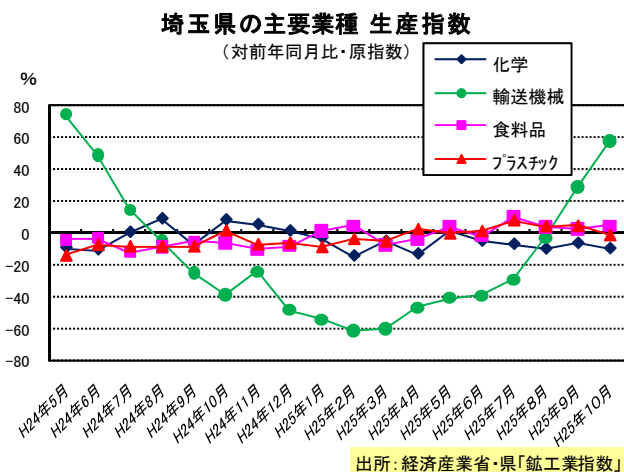
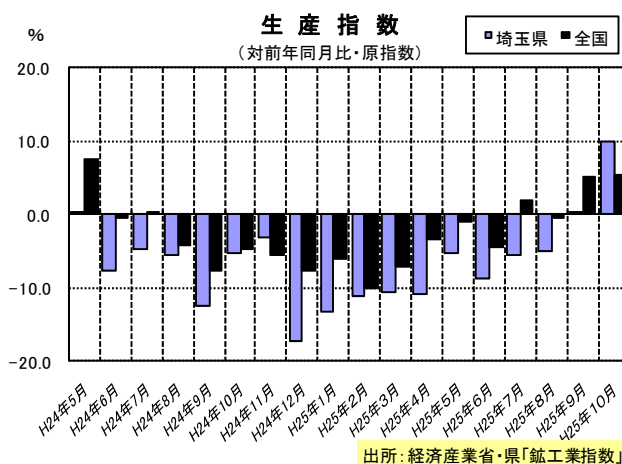
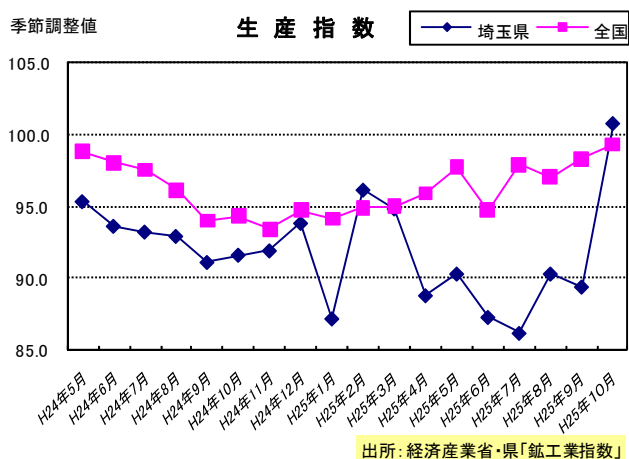
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●回復しつつある

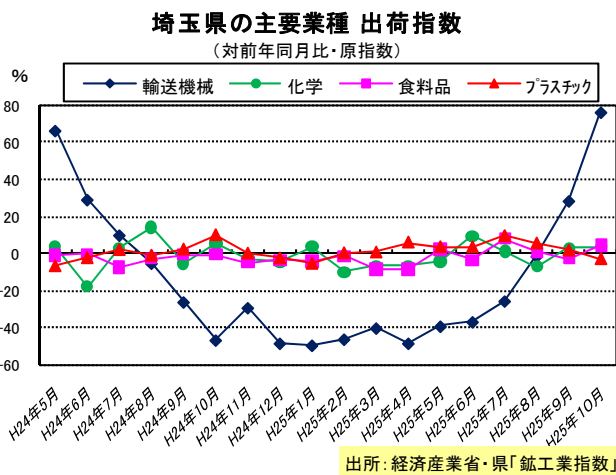
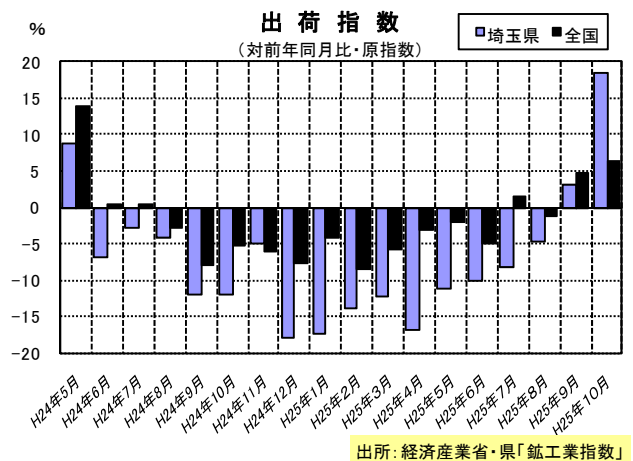
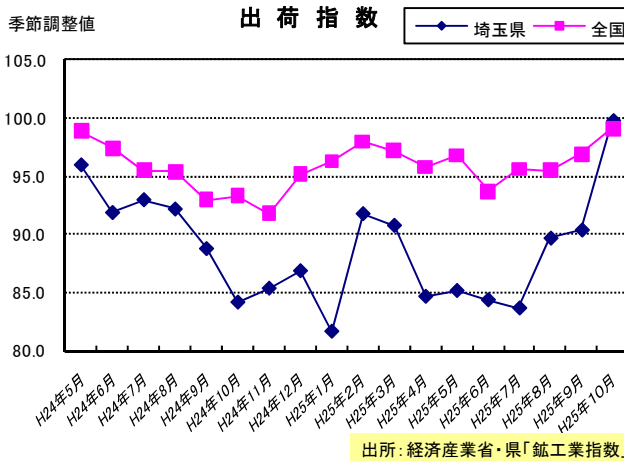
- 10月の鉱工業生産指数は、100.7（季節調整済値）で、前月比+12.6%と上昇した。上昇は2か月ぶり。前年同月比では+10.0%となり、2か月ぶりに前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、業務用機械工業、輸送機械工業など23業種中15業種が上昇し、はん用機械工業、繊維工業など8業種が低下した。
- 生産活動は、回復しつつある。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|---------------|-------------|
| ① 化学工業 18.1% | ⑤ 印刷業 6.2% |
| ② 輸送機械 12.5% | ⑥ 業務機械 5.5% |
| ③ 食料品 10.3% | ⑦ 生産機械 5.1% |
| ④ プラスチック 7.3% | その他 35.0% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

- 10月の鉱工業出荷指数は99.8（季節調整値）で、前月比+10.4%と上昇した。前年同月比は+18.5%と2か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、業務用機械工業、輸送機械工業など23業種中14業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、はん用機械工業など9業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ① 輸送機械 24.7%
- ② 化学工業 13.1%
- ③ 食料品 8.6%
- ④ プラスチック 6.2%
- ⑤ 情報通信 5.3%
- ⑥ 業務機械 4.5%
- ⑦ 電気機械 4.5%
- その他 33.1%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

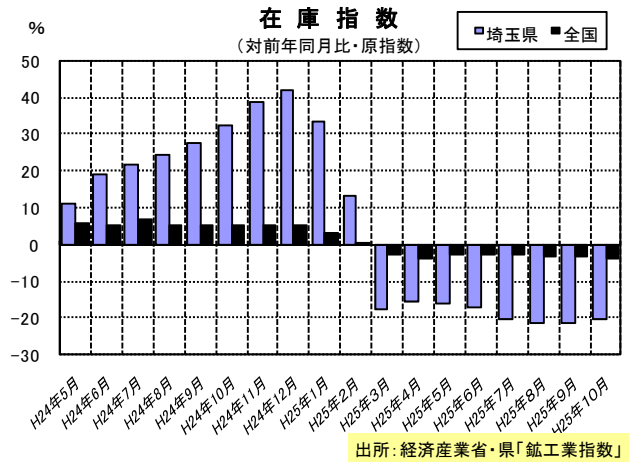
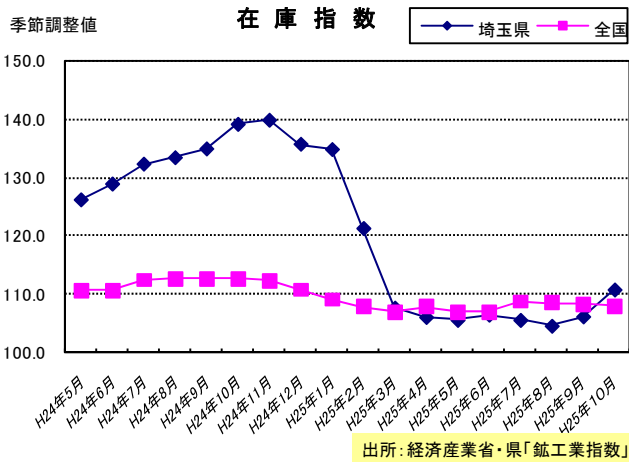
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 10月の鉱工業在庫指数は、110.8（季節調整済値）となり、前月比+4.3%となった。

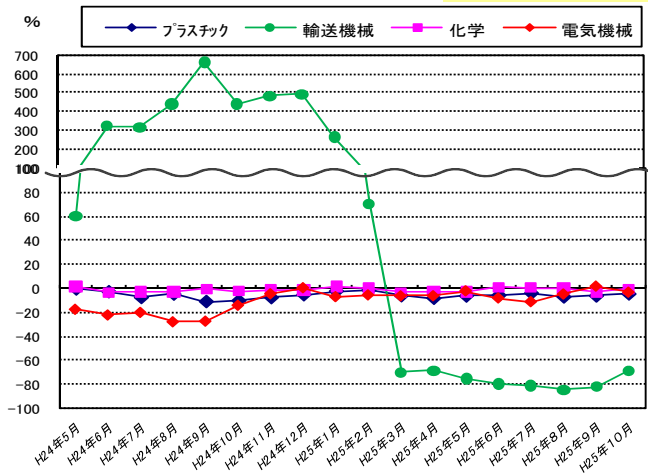
前年同月比は▲20.3%と8か月連続で前年水準を下回った。

● 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、その他製品工業など20業種中14業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業など6業種が低下した。



埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数) 出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



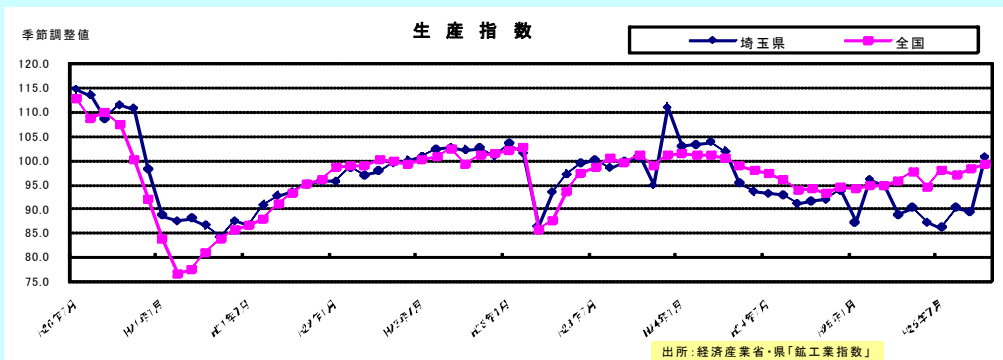
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①プラスチック 13.3%
- ②輸送機械 12.2%
- ③化学工業 11.0%
- ④電気機械 10.2%
- ⑤金属製品 9.4%
- ⑥電子部品 8.3%
- ⑦窯業土石 6.2%
- その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

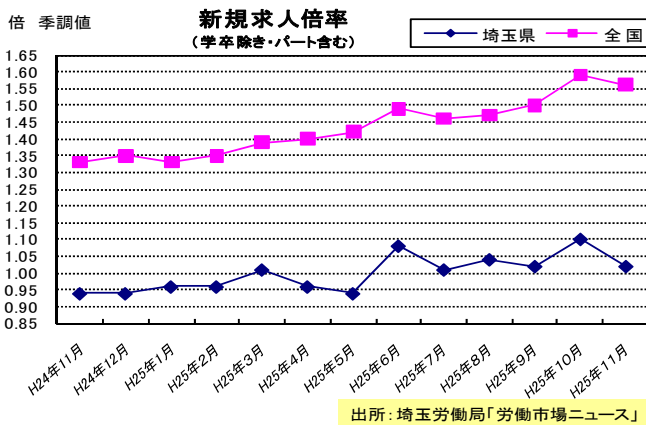
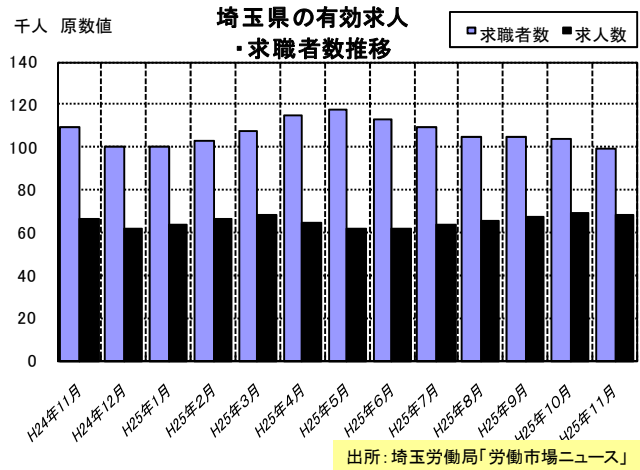
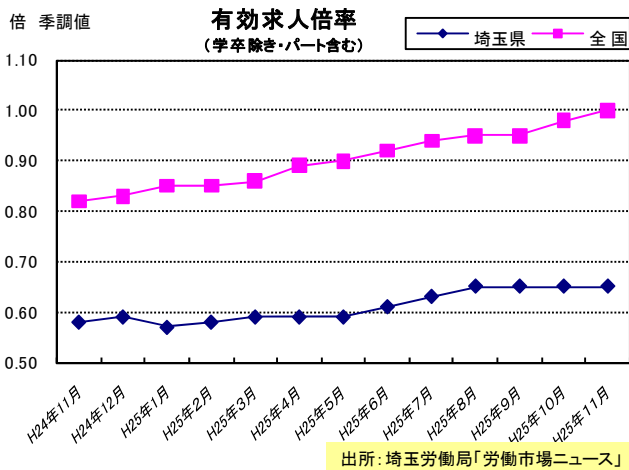
平成20年7月分からの「鉱工業生産指数」の推移】



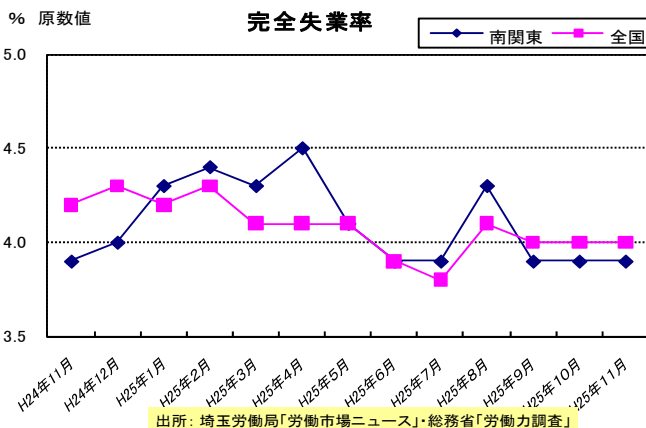
(2) 雇用動向

● 横ばいとなっている

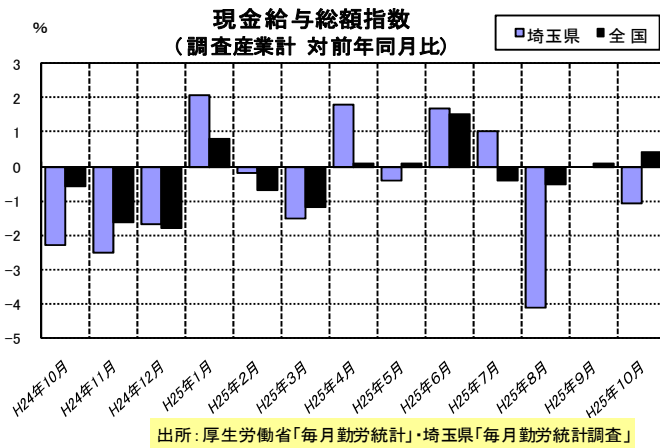
- 11月の有効求人倍率（季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む）は0.65倍と前月と同水準であった。また、新規求人倍率（季節調整値）は1.02倍と前月を下回った。
- 有効求職者数は99,370人と、42か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は68,048人と、5か月連続で前年実績を上回った。



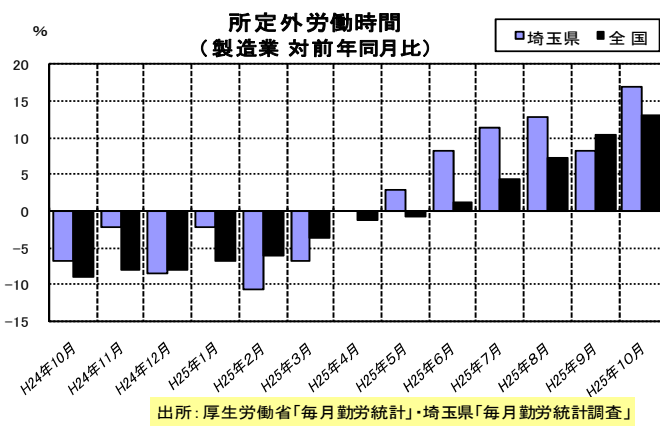
- 11月の新規求人倍率は1.02倍で、前月比▲0.08ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.08ポイントとなった。



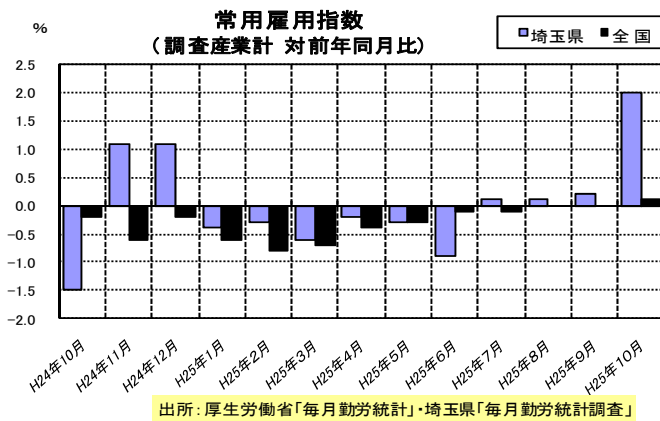
- 11月の完全失業率（南関東）は3.9%で、前月と同水準となった。
- 前年同月比も同水準となった。



● 10月の現金給与総額指数(2010年=100)は82.5となり、前年同月比▲1.1%となった。



● 10月の所定外労働時間(製造業)は15.2時間となり、前年同月比+16.9%となった。



● 10月の常用雇用指数(2010年=100)は102.8となり、前年同月比+2.0%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

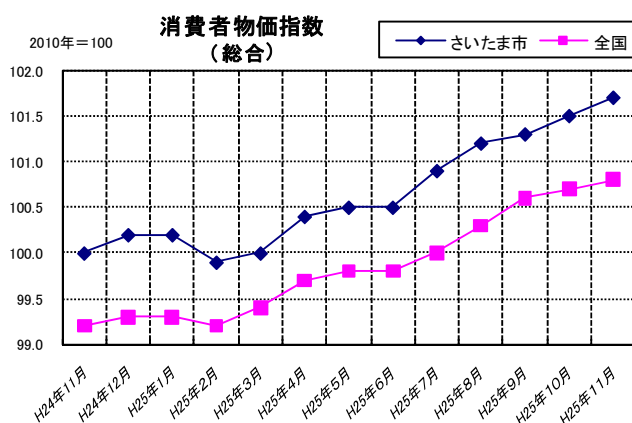
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

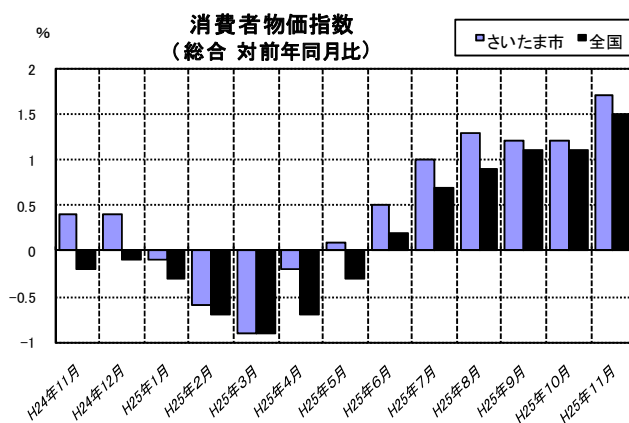
(3) 物価動向

●上昇傾向が続いている

- 11月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で101.7となり、前月比+0.1%。前年同月比は+1.7%と7か月連続で前年実績を上回った。
（なお、生鮮食品を除く総合では101.6。前月と同水準、前年同月比+1.3%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「食料」、「被服及び履物」などで、「光熱・水道」などは下落した。
- 前年比が上昇したのは、「食料」、「光熱・水道」などで、「住居」などは下落した。
- 消費者物価は、上昇傾向が続いている。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

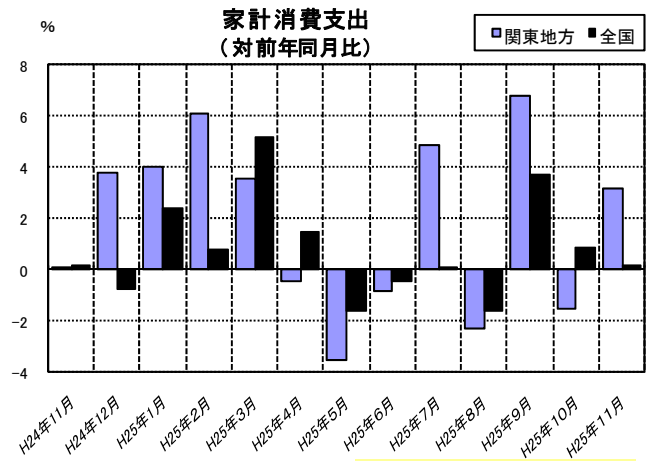
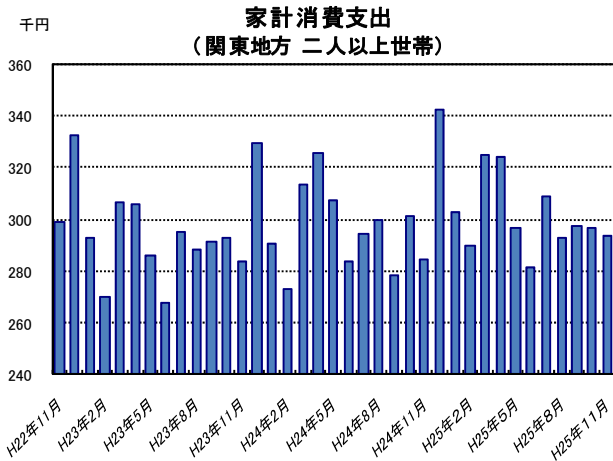
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●持ち直している

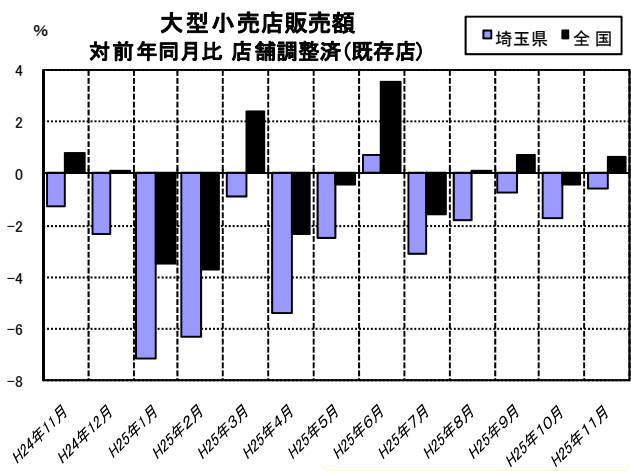
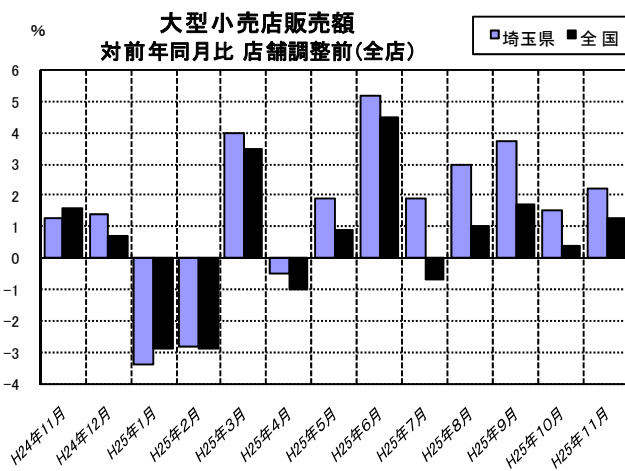
- 11月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、293,545円となり、前年同月比+3.2%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



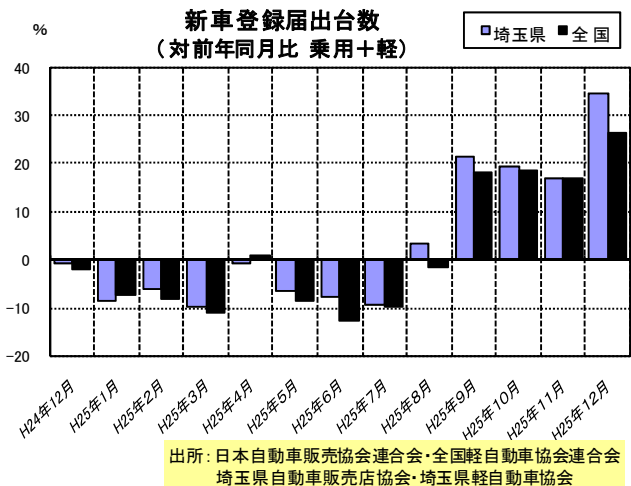
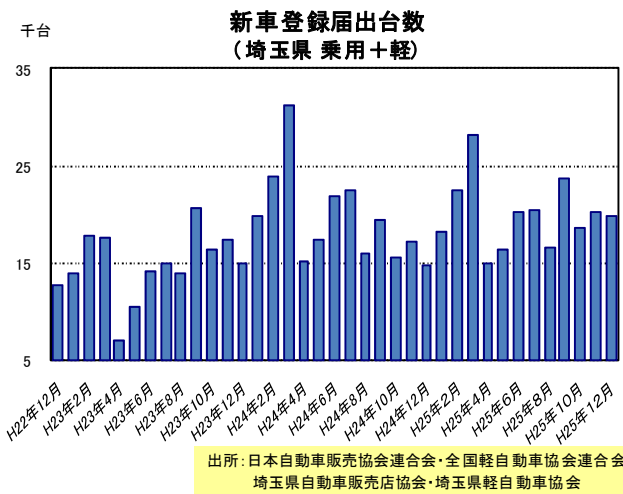
- 11月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、905億円となり、前年同月比+2.2%と7か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲0.6%と5か月連続で前年を下回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比+0.1%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも同+0.1%と前年を上回った。

スーパー（同304店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」や「家庭用品」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+2.9%と9か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「衣料品」や「家具」など複数の項目で前年同月比マイナスとなり、同▲0.8%と5か月連続で前年を下回った。



- 12月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、19,892台となり、前年同月比＋34.6%と5か月連続で前年実績を上回った。



家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は7か月連続で前年同月を上回り、新車登録・届出台数は5か月連続で前年同月を上回った。消費全体では持ち直している。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

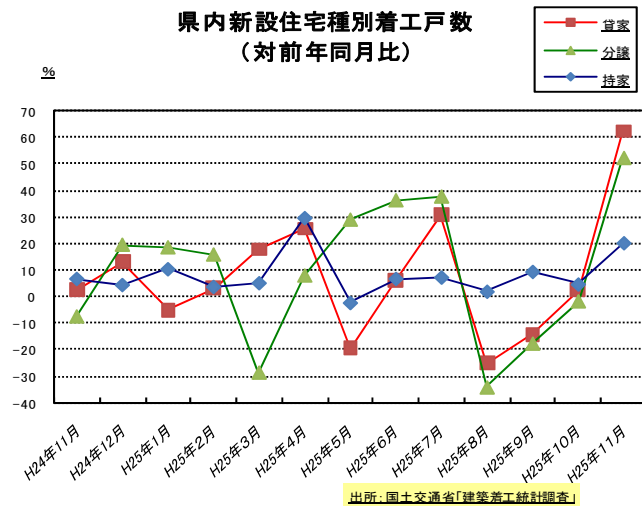
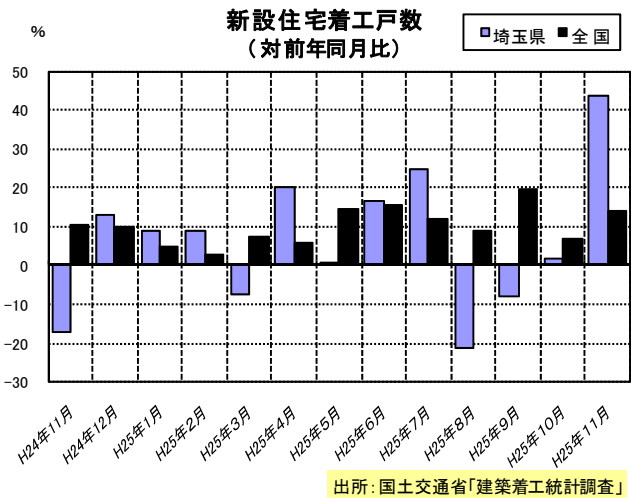
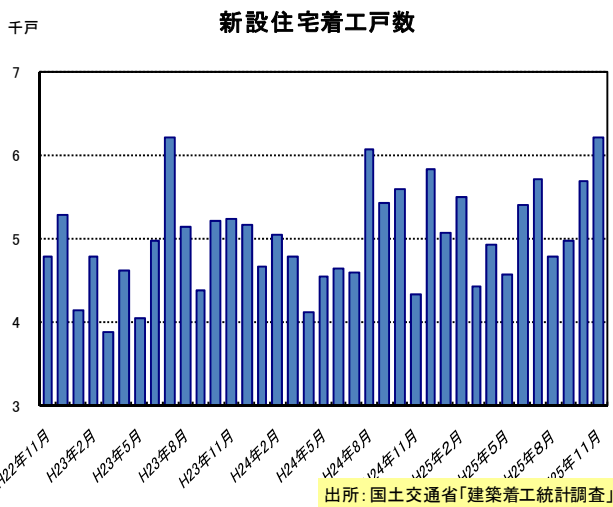
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●順調に増加している

- 11月の新設住宅着工戸数は6,208戸となり、前年同月比+43.6%と2か月連続で前年実績を上回った。
新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲の全てがは前年実績を上回った。
- 住宅投資は、順調に増加している。



- 着工戸数を種別で見ると、持家は6か月連続、貸家は2か月連続、分譲は4か月ぶりに前年を上回った。結果、全体では2か月連続で前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

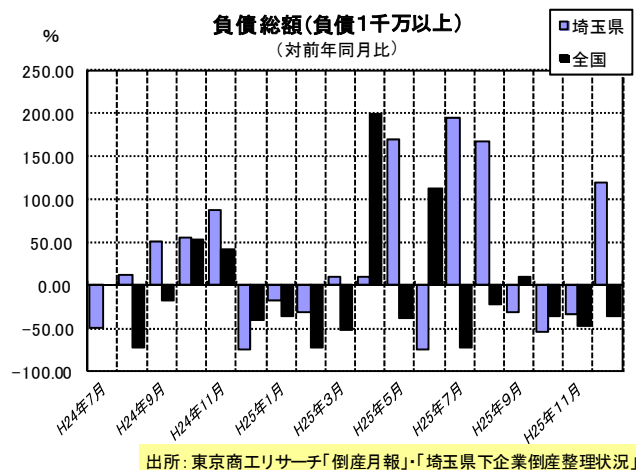
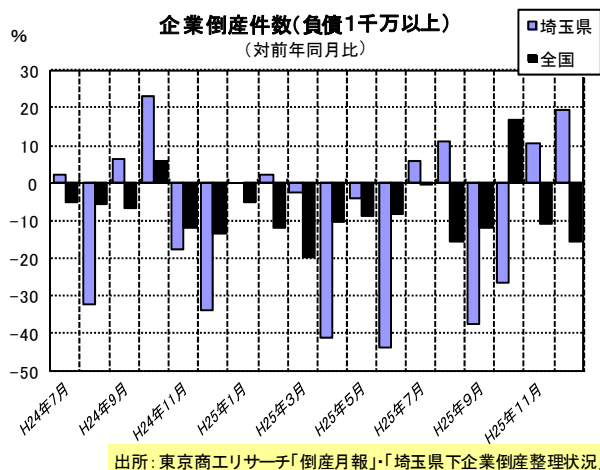
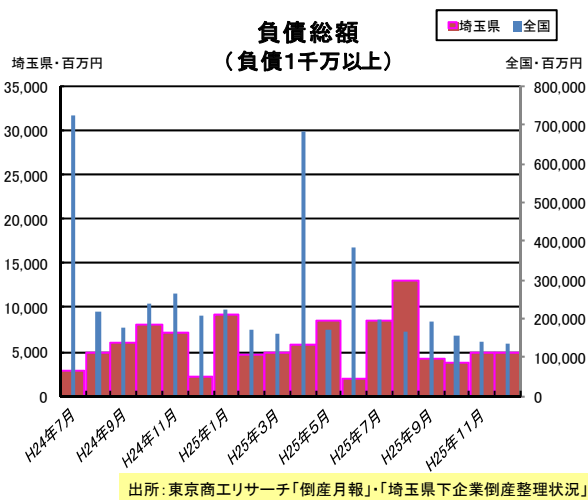
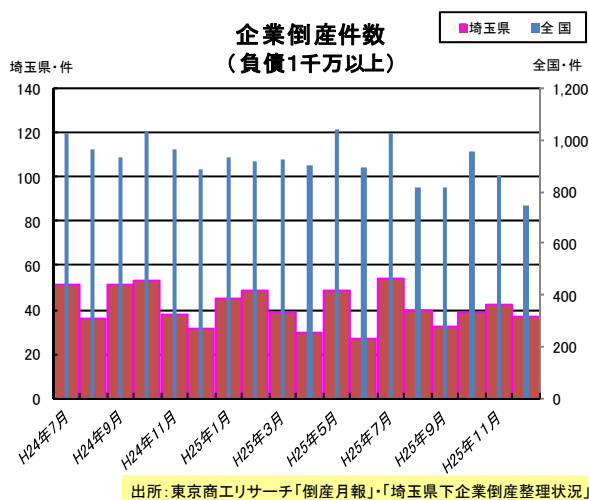
- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

① 倒産

● 件数は低水準であるが、負債総額は増加

- 12月の企業倒産件数は37件で、前年同月比6件増加。
- 同負債総額は、49億4,200万円となり、前年同月比+118.76%と大幅に上回った。負債額10億円以上の倒産が2件発生した。
- 件数は依然として低水準であるが、大型倒産発生により負債総額は増加した。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成25年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「上昇」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業は「上昇」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は26年4～6月期に「均衡」となり、中堅企業は「上昇」超で推移し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	25年7～9月 前回調査	25年10～12月 現状判断	26年1～3月 見通し	26年4～6月 見通し
全規模（全産業）	7.4	7.1（ 6.8）	1.5（ 0.3）	▲6.7
大企業	21.3	13.3（ 10.7）	18.7（ 12.0）	0.0
中堅企業	35.3	32.4（ 17.6）	14.7（ 1.5）	7.4
中小企業	▲7.8	▲4.9（ 1.6）	▲10.4（ ▲4.7）	▲14.8
製造業	8.7	5.6（ 1.6）	2.4（ 8.7）	▲8.7
非製造業	6.7	8.0（ 10.0）	1.0（ ▲4.8）	▲5.5

注：（ ）書は前回（25年7～9月期）調査結果

（回答企業数334社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成25年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、25年度下期の設備投資計画額は、前年同期比+8.0%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比+7.9%の増加見込み、非製造業は前年同期比+8.0%の増加見込みとなっている。

25年度通期は、前年比+19.9%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	25年度		25年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	40.1 (44.1)	8.0 (▲5.6)	19.9 (12.8)
大企業	39.8 (43.8)	6.0 (▲10.6)	18.3 (9.1)
中堅企業	47.3 (53.4)	36.4 (86.3)	41.0 (72.1)
中小企業	31.9 (32.1)	55.0 (41.5)	40.7 (35.5)
製造業	40.0 (46.0)	7.9 (1.8)	21.3 (20.3)
非製造業	40.3 (42.3)	8.0 (▲10.3)	18.8 (7.3)

注：() 書は前回(25年7～9月期)調査結果

(回答企業数334社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(11月のデータを中心として)

《 11月の管内経済は、持ち直している。》

● 今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに回復している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、9か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

個人消費は、飲食料品が堅調だった影響などから大型小売店販売額が前年を上回ったほか、乗用車新規登録台数が3か月連続で前年を上回るなど、持ち直している。また、生産活動は持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も緩やかに回復している。総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、消費増税に伴う経済変動や海外経済の動向等を注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

生産用機械工業、業務用機械工業等の7業種で生産減となったものの、輸送機械工業、情報通信機械工業、鉄鋼業等の9業種で増加したことから、鉱工業生産指数は5か月連続の上昇となった。

輸送機械工業や鉄鋼業等で国内外向けが順調に推移するなど、総じてみれば生産は持ち直しの動きがみられる。

今後については、消費増税に伴う経済活動や海外経済の動向等を注視する必要がある。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、飲食料品が堅調だったことに加え、引き続き高額品等の動きが良かったことなどから、2か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額は、9か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、新型車や軽乗用車が好調に推移していることなどから、3か月連続で前年を上回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりの上昇となり、景気の先行き判断DI（家計動向関連）は3か月ぶりの低下となったものの、横ばいを示す50を超える水準を維持している。

○雇用情勢

有効求人倍率は9か月連続で上昇し、平成20年8月以来、64か月ぶりに1倍台に回復した。新規求人倍率は2か月ぶりに下落したものの、新規求人数（原数値）では製造業の増加幅が拡大しているほか、非製造業を含め多くの業種で前年を上回っている。また、事業主都合離職者数も減少が続いていることなどから、雇用情勢は緩やかに回復している。

●主要指標の動向（11月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比+0.6%と5か月連続の上昇、出荷指数は同+0.4%と2か月連続で上昇、在庫指数は同▲0.7%と2か月連続で低下となった。

11月 鉱工業生産指数：96.9、前月比+0.6% 出荷指数：95.6、同+0.4% 在庫指数99.5、同▲0.7%

※平成22年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直している。

（1）大型小売店販売額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月ぶりに前年同月を上回り、スーパーは5か月連続で前年同月を下回った。

11月 大型小売店販売額：7,336億円、既存店前年同月比+0.3%

百貨店販売額：2,979億円、同 +2.3%

スーパー販売額：4,357億円、同 ▲1.0%

（2）コンビニエンスストア販売額は、9か月連続で前年同月を上回った。

11月 コンビニエンスストア販売額：3,709億円、全店前年同月比+5.6%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通、小型、軽乗用車の全てで増加したことから、3車種合計で3か月連続で前年同月を上回った。

11月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：140,184台、前年同月比+15.4%

普通乗用車：48,834台、同+16.9%、小型乗用車：45,953台、同+6.7%、軽乗用車：45,397台、同+24.0%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

11月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり293,545円、前年同月比（実質）+1.5%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、2か月ぶりの上昇となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、3か月連続の低下となった。

11月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 49.7、前月差+1.5ポイント

11月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 52.5、前月差▲0.6ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 1月14日発表の12月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 53.0、前月差+3.3ポイント

先行き判断DI : 53.8、同+1.3ポイント

○雇用情勢は、緩やかに回復しつつある。

有効求人倍率は、1.01倍で前月差+0.02ポイントと9か月連続の上昇となった。新規求人倍率は、1.57倍で前月差▲0.10ポイントと2か月ぶりの低下となった。事業主都合離職者数は、前年同月比▲36.0%と12か月連続で減少した。

南関東の完全失業率は、前年同月と同水準となった。

11月有効求人倍率 (季節調整値) : 1.01倍、前月差+0.02ポイント

11月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.57倍、前月差▲0.10ポイント

11月事業主都合離職者数 : 13,776人、前年同月比▲36.0%

11月南関東完全失業率 (原数値) : 3.9%、前年同月差0.0ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、堅調に推移している。

平成25年度 (平成25年4月～11月) の累計公共工事請負金額は、8か月連続で前年同期を上回った。また、11月単月の公共工事請負金額は、3か月連続で前年同月を上回った。

平成25年度 (平成25年4月～11月) の累計公共工事請負金額 : 3兆2,105億円、前年同期比+13.1%

11月公共工事請負金額 : 2,855億円、前年同月比+2.0%

○住宅着工は、9か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、分譲、給与住宅は前年を下回ったものの、持家、貸家が前年を上回ったことから、9か月連続で前年同月を上回った。

11月新設住宅着工戸数 : 40,995戸、前年同月比+8.0%

○消費者物価は、緩やかに上昇している。

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、7か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数 (全国) は、前月比で2か月ぶりに上昇した。

11月消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) : 100.5、前年同月比+1.0%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

11月国内企業物価指数 (全国) : 102.6、前月比+0.1%、前年同月比+2.7%

(総括判断)

緩やかに持ち直している。

なお、足下においても、企業の景況感に加え消費者マインドが改善していることから、緩やかな持ち直しが続いている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかに持ち直している。	大型小売店販売額は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売額は、プライベートブランド商品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車及び軽乗用車を中心に前年を大幅に上回っている。さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回っている。
設備投資	25年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(25年10～12月期調査)で25年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比21.3%の増加見込み、非製造業では同18.8%の増加見込みとなっており、全産業では同19.9%の増加見込みとなっている。
生産活動	持ち直している。	生産を業種別にみると、プラスチック製品に一服感がみられるものの、輸送機械や業務用機械などで持ち直しており、全体では持ち直している。
企業収益	25年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(25年10～12月期調査)で25年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比17.0%の増益見込み、非製造業では同11.9%の増益見込みとなっており、全産業では同14.0%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見込みとなっている。
企業の景況感	引き続き「上昇」超で推移している。	法人企業景気予測調査(25年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超幅が縮小している。また、製造業は「上昇」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超幅が拡大している。
雇用情勢	持ち直しつつある。	新規求人数は減少しているものの、引き続き完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇している。

(総括判断)

回復しつつある。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は回復しつつある。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は25年度は増加見込みとなっている。輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は持ち直している。

企業の景況感は、引き続き「上昇」超幅が拡大している。企業収益は25年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は回復しつつある。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

足元においても、企業の景況感に加え消費者マインドが改善していることから、回復の動きが続いている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

(2) 経済関係日誌 (12/26~1/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

12/26 (日本経済新聞) インフラ更新費、10年5兆円超

国土交通省は25日、道路や空港などインフラ10分野の維持管理・更新費用の推計を発表した。2013年度は年間で3.6兆円必要で、これが10年後には最大で5.1兆円と今年度比4割増となる見込み。インフラの劣化が進むためだ。財源に限られるなか、利用者が少ない施設は廃棄し、補修対象を絞るなどの対応も必要になりそうだ。

12/27 (日本経済新聞) 首相、靖国参拝 中国事業、回復に暗雲

安倍晋三首相が靖国神社を参拝したことで日本企業の中国、韓国での事業活動に今後どれだけ影響が出るのかが焦点となる。特に尖閣諸島の問題にからむ日中対立で落ち込んだ中国の自動車販売や百貨店売り上げは回復傾向にあっただけに、企業の間には先行きを不安視する声が広がる。

12/31 (日本経済新聞) 女性の活躍、全国で把握

政府は来年度から、全都道府県の公的機関や企業での女性の登用状況を点検する。内閣府が中心となり半年ごとに実施。全職員のうちの女性の割合や、課長級以上の指導的地位につく女性の割合を調べ、女性登用への取り組みが地方に浸透しているかをチェックする。

12/31 (産経新聞) 外国人労働者、入国緩和

政府は30日までに外国人労働者の国内への受け入れを大幅に規制緩和する方針を固めた。技能労働者の入国要件を緩和するほか、現在認めていない、特定の専門・技術分野を持たない単純労働者の入国も条件付きで可能とする方向。実現すれば外国人労働者の受け入れの大きな転換点となる。2020年の東京五輪の開催に向けた準備を視野に、まずは建設業界の人手不足に対応する措置について今年度中に結論を出す。

1/1 (日本経済新聞) 金融緩和、長期化の見方

日米欧の異例の金融緩和は2014年も続きそうだ。物価上昇率は1%程度で並び、世界標準の「2%」の目標達成は遠い。インフレ圧力が高まりにくいなかで、日米欧の中央銀行は緩和重視のハト派色を強めている。株価など資産価格を押し上げる効果が指摘される半面、金融市場の混乱といった副作用も生みやすい。世界経済のかく乱要因になる懸念もある。

1/3 (毎日新聞) 次世代ロボット助成

政府は、次世代ロボットの実用化を促進するため、開発企業に助成する新しい支援制度を導入する方針を固めた。国土交通省と経済産業省が近く合同で検討会を発足させ、ロボット技術を必要とする重点分野や支援対象となる企業の絞り込みを始める。現場での深刻な人手不足を解消するロボットへの期待が高まっており、官民一体で「ロボット大国」を目指す。

1/3 (産経新聞) クールジャパン 海外展開、低金利融資で支援

政府が、日本独自のモノやサービス「クールジャパン」で海外展開を行う中小企業向けに低金利融資制度を創設する方針を固めたことが2日、分かった。政府によるクールジャパン関連の低金利融資制度は初めて。平成26年度の制度開始を目指す。

1/5 (読売新聞) 東京五輪、未来先取り

政府は、2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、20年代後半以降に実用化が見込まれる先端科学技術の開発期間を10年程度、前倒しする方針を固めた。局地豪雨や竜巻の発生を1時間前に予測するシステムを構築して大会運営に生かすほか、障害者の利便性向上のため感覚機能を備えた義手・義足などを完成させる。約500項目が候補に挙がっており、20年大会で「科学技術立国・日本」を世界にアピールしたい考えだ。

1/7 (日本経済新聞) 強い農業、異分野と育成

農林水産省は農業の競争力強化へ向け、異分野との産学連携を後押しする。2014年度に大学の工学部や医学部に農業の研究拠点をづくり、ロボット技術などを農業の現場に生かす。自動車メーカーやIT(情報技術)企業の農業参入も促し、新しい技術や生産システムを開発する。環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉妥結を見据え、農業の作業効率を高めて生産コストを引き下げる。

1/7 (読売新聞夕刊) 地域版「成長戦略」促進

政府は、地方経済を活性化させるため、複数の自治体が協力して地域版「成長戦略」を作るよう促す。地域の中核的な都市に「産業競争力会議」(仮称)を置き、観光振興や農林水産品の販路拡大、新しい工業製品の製造・開発などに協力して取り組んでもらう。2014年度からモデル事業をはじめ、15年度から本格的に実行する。参加する自治体には地方交付税を加算する方針だ。

1/9 (毎日新聞) 円安で国内生産回避

カメラや家電の生産を海外から国内に回帰させる動きが出てきた。国内メーカーを苦しめていた為替相場の円高基調が、安倍政権の経済政策「アベノミクス」で円安傾向に転じ、長期化するとの見方も広がっているためだ。景気改善による需要増もあって国内で生産する利点は増えており、生産ライン新設といった設備投資につながる可能性もある。

1/10 (埼玉新聞) 容積率緩和し改築促進

国土交通省は9日、耐震性が不足する老朽マンションを住民が建て替える場合、容積率を緩和し増床できるようにする方針を決めた。増床分を売却し費用の一部に充てることで住民の負担を減らし、建て替えを促進するのが目的。24日召集予定の通常国会にマンション建て替え円滑法改正案を提出する。

1/11 (日本経済新聞) 社内保育所、地域に開放

政府は企業内保育所が増えるよう後押しする制度を2015年4月から導入する。現在は5年限りの運営補助を、定員の4分の1以上を地域住民に開放すれば、無制限の補助にするのが柱だ。保育所運営の安定が見込めるようにして企業の新設を促し、保育所に入れない待機児童の解消につなげる。社員だけでなく地域住民にとっても保育所の選択肢が増える。

1/12 (日本経済新聞) 駆け込み購入「予定ない」6割

今年4月の消費増税が近づくなか、消費者の買い込みや駆け込みが想定ほど起こらない可能性が浮上している。民間各社のアンケート調査では、消費者の6割程度が増税前には「買い込みなどはしない」と答えた。一方、増税後も買い控えや節約志向は根強く、消費の盛り上がり欠けた状態が続く公算が出てきた。

1/14 (産経新聞) 訪日2000万人行動計画

政府は、今夏をめどに、東京五輪が開催される平成32年までに訪日外国人2千万人を達成する目標に向けた行動計画を策定する方針を明らかにした。海外からの誘客の実行部隊となる日本政府観光局(JNTO)の機能強化や入国管理手続きの簡素化などが柱。

1/15 (読売新聞) 建設業、人材確保へ会議

建設業界で人手不足が続いている問題を巡り、国土交通省は具体策の検討に乗り出した。14日、有識者や建設業界関係者らでつくる建設産業活性化会議を設置し、今夏をめどに人材確保策を取りまとめることを決めた。会議では、収入の安定化や社会保険の未加入者対策など建設業のイメージアップに加え、学生対象の教育訓練体制の強化や、外国人技能実習生の受け入れ態勢を検討することなどについて話し合う。

1/16 (毎日新聞) 経団連、ベア容認

経団連は15日、2014年春闘で経営側の交渉指針となる「経営労働政策委員会報告」(経労委報告書)を発表した。賃金引上げについて「ここ数年と異なる対応も選択肢」と積極的な検討を促した。ベアアップ(ベア)は明記しなかったが、賃上げには「多様な対応が考えられる」と表現して事実上容認。「実施する余地はない」と一蹴した13年報告から一変した。

1/17 (朝日新聞) 国家戦略特区、政府が検討

特定の地域で規制を緩める「国家戦略特区」について、政府は都市部で2~3特区、地方で1~2特区を指定する方向で検討に入った。都市では主に雇用や医療などの規制を緩め、企業の進出や技術革新を促す。地方では農業の競争力強化を柱として、複数の自治体をまとめて1特区と数える方針だ。

1/18 (日本経済新聞) 新成長戦略、外国人の就労拡大検討

政府が6月にまとめる新たな成長戦略の検討方針案が明らかになった。少子高齢化による労働力人口の減少を補うため、外国人の受け入れ環境を整備、最長3年の技能実習制度の期間延長や介護分野への拡大を検討する。焦点の法人実行税率の引き下げに向け、法人税を納める企業を増やす課税ベースの拡大も協議する。

1/19 (日本経済新聞) 成長融資の支援枠拡充

日銀は環境など成長分野への融資を増やした金融機関に低利資金を貸し出して支援する制度の拡充を検討する。約5.5兆円の支援枠を1兆円以上積み増す見通し。3月末に迎える利用受け付けの期限も1~2年の延長を検討する。この制度は日銀の金融緩和策を補完する役割を担っている。民間の資金需要を掘り起こして日本経済の成長力強化につなげるねらいだ。

1/21 (日本経済新聞) 休眠預金を公的事業に

金融機関で10年以上も取引のない「休眠預金」を公的な使い道に回す議論が再び広がってきた。自民、公明両党が今通常国会への議員立法の提出を検討し、銀行界は容認姿勢に転じた。預金保険機構の活用案も浮上している。ただ、集めたお金を何に使うのかという肝心の点が詰まっていないため曲折も予想される。

1/22 (日本経済新聞) 電子マネー、3兆円市場

電子マネーの利用が広がっている。主要6電子マネー(前払い式)の2013年の決済総額は3兆円を超え、ここ3年で倍増した。日常の買い物で使われている電子マネーは小売大手のイオンとセブン&アイ・ホールディングスによる寡占が進む。4月の消費増税を控え、実質的な値引きにつながるポイント還元への消費者の関心は高く、一段の利用拡大が見込まれている。

1/23 (毎日新聞) 日銀、脱デフレに自信

日銀は22日の金融政策決定会合で、2015年度の消費者物価上昇率見通し(前年度比、生鮮食料と消費増税の影響を除く)を1.9%に据え置いた。消費増税後も景気回復が続く、「2年で2%程度」の物価目標を達成するデフレ脱却シナリオを維持した。大規模な金融緩和策継続も前回一致で決めた。ただ、強気の日銀とは異なり、市場では増税後の景気落ち込みへの不安が根強く、15年度の物価上昇率は1.0%程度にとどまるとの見方が大勢で、追加緩和と観測が絶えない。

1/24 (産経新聞) アベノミクス、素材産業に波及

日本鉄鋼連盟が23日発表した平成25年の粗鋼生産は、前年比3.1%増の1億1057万トンと、3年ぶりに前年を上回った。同様にセメント協会が同日発表した年間生産量も5年ぶりに6千万トンの大台を超えるなど、素材産業の生産回復が鮮明だ。安倍晋三政権の経済政策、アベノミクスの効果が素材業界にも波及し、各業種では素材価格値上げによるデフレ脱却への動きが進みつつある。

1/25 (日本経済新聞) 金融庁、地銀に再編促す

金融庁が地銀・第二地銀に対して再編を促す姿勢を強めている。畑中龍太郎長官は「経営統合も重要な選択肢」と1月半ばに異例の言及に踏み込んだ。10年後に市場が縮小する姿も示し、中長期の視点から金融機関に危機感を持たせ、経営統合の決断へ背中を押す意図が見え隠れする。

◎ 市場動向

12/26 (読売新聞) 市場、脱デフレ期待

東京株式市場は25日、日経平均株価(225種)が約6年ぶりに1万6000円台を回復した。市場では米国景気の明るさに加え、日本のデフレ脱却への期待が高まり、株式相場の先行きに強気な見方が広がる。一方、来年4月の消費増税を懸念する声もあり、投資家はアベノミクスの行方を注視している。

12/27 (日本経済新聞) 10年債、0.695%に上昇

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.695%と前日比0.015%上昇(価格は低下)した。前日の米債相場下落で朝方から売りが先行。日経平均株価が底堅く推移したことも売り材料となった。日銀が国債買い入れオペ(公開市場操作)を実施するとの見方で一部に買いもみられた。

12/27 (日本経済新聞) 日経平均、先高観強く

日本株が上昇を続けている。日経平均株価は7日続伸となり、連日で年初来高値を更新した。円安の進行や脱デフレへの期待から株価の先高観は強く、投資家の買いが途切れにくい。この日の注文から株式の受け渡しは年明けとなり、新年相場が実質的にスタート。1月に始まる少額投資非課税制度での購入も可能になり、市場の需給改善も堅調さの背景にある。

12/27 (日本経済新聞) 10年債、0.710%に上昇

新発10年物国債利回りは前日比0.015%上昇(価格は下落)の0.710%となり、9月18日以来約3か月ぶりの高水準になった。円安・株高の流れに勢いが付く中で、安全資産とされる債券の売りが優勢だった。日銀の国債買い入れオペ(公開市場操作)は買い入れ対象が市場の予想と異なり、短い年限が中心だったため、長期債の売り材料になった。

12/28 (日本経済新聞) 円、対主要通貨で下落

外国為替市場でドルやユーロに対する円の先安観が強まっている。27日の東京市場では対ドルで1ドル=105円05銭近辺と、2008年10月以来5年2か月ぶりに105円台に下落した。続く欧州市場では対ユーロも1ユーロ=145円台後半と、08年10月以来の円安・ユーロ高水準をつけた。先進国の景気回復期待から投資家心理が改善する中、金融緩和の長期化が予想される日本の円が売られやすくなっている。

12/31 (読売新聞) 株上昇、1年で1.5倍

東京株式市場は今年最後の取引となる大納会の30日、景気回復への期待感から買いが膨らみ、日経平均株価(225種)の終値が前週末比112円37銭高の1万6291円31銭と、今年の最高値を7営業日連続で更新して取引を終えた。年間では57%も上昇し、田中角栄政権が列島改造論を打ち出した1972年(92%)以来、41年ぶりの伸び率だった。

12/31 (毎日新聞) 円下落、年間22.1%

2013年の東京外国為替市場の円相場は、日銀が4月に大胆な金融緩和に踏み切ったことなどで円安が進んだ。円はドルに対し年間19円05銭下落し、下落幅は22.1%と1979年(23.0%)以来、34年ぶりの大きさ。市場では、日銀の金融緩和が続く来年も円安基調が続くと見方が多い。ただ、来年後半にかけてギリシャなど欧州で債務問題が再燃すると見方があり、安全資産の円買い圧力が強まる可能性もある。

1/7 (産経新聞) 大発会、1万6000円割れ

平成26年初めての取引となる大発会を迎えた6日の東京株式市場は、日経平均株価が前年末から大幅に下落した。終値は1万6000円台を割り込み、下げ幅は一時、400円を超えた。東京市場は年末まで9営業日連続で上昇し、株価の過熱感が強まったことから売り注文が広がったとみられる。年初の取引が下落で終わるのは20年以来6年ぶりで、市場は波乱の幕開けとなった。

1/7 (日本経済新聞) 円反発、104円37~38銭

円相場は大幅に反発。午後5時時点では1ドル=104円37~38銭と、前年末12月30日に比べ99銭の円高・ドル安だった。東京株式市場で日経平均株価が大幅に下落。投資家が運用リスクを取りにくくなるとの見方から、資金の逃避先とされる円に買いが集まった。

1/7 (日本経済新聞) 長期金利に上昇圧力

日米の債券市場では年末年始にかけて長期金利に上昇(価格の下落)圧力がかかった。米10年物国債利回りは1月2日に一時3.04%と、2011年7月以来2年半ぶりの高水準に上昇した。日本の10年債利回りは昨年12月30日に0.740%と、約3か月ぶりの高水準をつけた。

1/9 (日本経済新聞) 輸出株買われ高値引け

日経平均株価は3営業日ぶりに反発した。前日の欧米株式相場の上昇や円安を手掛かりに輸出関連株を中心に幅広い買いが入り、300円を超す上げで高値引け。心理的節目である1万6000円を回復したのは昨年の大納会以来になる。業種別日経平均では36業種中、34業種が上昇。

1/9 (日本経済新聞) 円反落、105円05~07銭

円相場は3営業日ぶりに反落。午後5時時点では前日比70銭円安・ドル高の1ドル=105円05から07銭だった。日本やアジアの主な株価指数が軒並み上昇し、投資家が運用リスクを取りやすくなるとの見方から、相対的に低リスクとされる円を売る動きが強まった。

1/10 (日本経済新聞) 日経平均株価、利益確定売りで反落

日経平均株価は反落。為替の円安一服や米欧株の下げを受けて、朝方から売りが先行。下げ幅は一時280円を超えた。売買一巡後は安値圏で方向感を欠く展開で、寄り付き直後に割り込んだ1万6000円を一度も上回らずに引けた。もっとも売り急ぐ動きはなく、好業績株の一角や中小型株は堅調な値動きが続いた。

1/12 (日本経済新聞) 円、110円うかがう展開に

金融市場で2014年も円安・株高の流れが続くとの見方が広がっている。市場参加者の間では、円相場は1ドル=110円を下回る円安水準を目指し、日経平均株価は1万9000円が視野に入るとの声が多い。4月の消費増税後に一時的に需要が減少するものの、景気腰折れは避けられるとの見立てが多いためだ。ただ日米の金融政策や国内外の政治の動向次第ではシナリオが崩れるリスクもくすぶっている。

1/15 (読売新聞) 株急落、一時500円安

14日の東京株式市場は、米景気の先行き不安から全面安の展開となり、日経平均株価(225種)は一時、500円以上値下がりした。終値は前週末比489円66銭安の1万5422円40銭で、下げ幅は昨年8月7日(576円)以来、約5か月ぶりの大きさだった。

1/15 (日本経済新聞) 円反発、103円45~46銭

円相場は大幅に反発。午後5時時点では前週末比1円51銭の円高・ドル安の1ドル=103円45~46銭だった。前週末発表の米雇用統計で雇用者数の伸びが鈍り、米経済に対する慎重な見方が浮上。円買い・ドル売りが進んだ前日までの海外市場の流れを引き継いだ。

1/15 (日本経済新聞) 長期金利、日米独で低下

主要国の債券市場で長期金利が低下している。日本国債の新発10年物利回りは14日に一時0.650%となり、昨年12月18日以来、約1か月ぶりの低水準になった。米独の長期金利も低下が際立つ。前週末発表の米雇用統計が市場予想を大きく下回り、年末に売られた債券先物の買い戻しが相場を先導している。

1/16 (日本経済新聞) 日経平均株価、円高一服で高値引け

日経平均株価は大幅反発。米株高や円相場の上昇一服を受け投資家心理が改善、前日の急落の反動もあり幅広い銘柄が買い戻された。朝方に買いが一巡した後は上値が重くなる場面もあったが、後場に入ると株価指数先物主導で上げ幅を広げ、この日の高値で取引を終えた。

1/16 (日本経済新聞) 円反落、104円29~30銭

円相場は反落。午後5時時点では1ドル=104円29~30銭と、前日に比べ84銭の円安・ドル高だった。前日発表の米小売指標が市場予想を上回り、前週末の米雇用統計の悪化をきっかけに広がった米景気への不透明感をいくぶんぬぐい去る形で円を売ってドルを買う動きが強まった。

1/21 (日本経済新聞) 日経平均株価 3日続落、様子見ムード

日経平均株価は3日続落した。円相場がやや強含んだことで株価指数先物に売りが膨らみ、主力株も軟調だった。中国の経済指標を好感し、午後にかけて買い戻しが入る場面もあったが、決算発表の本格化を前に投資家の様子見ムードは強く、大引けにかけて再び勢いを失った。

1/22 (日本経済新聞) 日経平均株価 先物主導、4日ぶり反発

日経平均株価は4営業日ぶりに反発した。外国為替市場で円安が進んだことを好感し、円相場の動きに歩調を合わせる形で買い注文が拡大。株価指数先物が主導する形で日経平均の上げ幅は一時250円を超えた。もっとも日銀の金融政策決定会合の結果発表を22日に控えており、上値を積極的に買い上げる動きは乏しい。日経平均も取引終了にかけて伸び悩んだ。

1/22 (産経新聞) 実質実効為替レート 円、5年ぶりウォン下回る

世界の主要通貨の中での通貨の実力を示す「実質実効為替レート」で、円が昨年10月以降、約5年ぶりに韓国ウォンを下回り、韓国企業に対する日本メーカーの輸出競争力に有利な状態が続いている。2008年のリーマン・ショック以降の急激な円高に苦しむ日本の電機業界などは、ウォン安も追い風に価格攻勢を強めるサムスン電子など韓国勢に対し、テレビなどの主要製品で後塵を拝す立場となった。ただ実効支配レートの逆転で、日韓の競争環境が変わる可能性も出てきた。

1/23 (日本経済新聞) 円下落、鈍化の見方

外国為替市場で、円相場の下落ペースがいったん鈍るとの見方が広がり始めている。日銀の黒田東彦総裁が景気回復に自信を深め、追加的な金融緩和への思惑がやや後退している。米当局からも行き過ぎた円安をけん制する声が出ていることを気にする市場参加者もいる。円を売ってきた投機筋が、ひとまず円買い・ドル売りに動きやすくなるとの指摘も出てきた。

1/24 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、海外勢が売り

日経平均株価は3日ぶりに反落した。朝方は業績改善期待などで上げ幅が一時130円を超えたが、中国の経済指標の悪化が伝わると海外投資家とみられる売りが強まった。海外投資家と接する機会の多い証券会社の営業担当者からは「投資家は上値追いに慎重になり始めている」との指摘が増えている。

1/25 (毎日新聞) 日経平均株価、値下がり銘柄9割超す

日経平均株価は大幅続落し、昨年12月17日以来ほぼ1か月ぶりの安値を付けた。米株安や円高・ドル安を材料に、寄り付きから1万5500円を割り込んで始まった。後場の中ごろになると、海外ファンドが株価指数先物へ断続的に売りを出して下げ足を速めた。下落幅が400円を超す場面もあった。

1/25 (日本経済新聞) 新興国通貨、揺れ再び

新興国通貨が再び揺れている。今年から米国の量的金融緩和の縮小が始まり、新興国から投資資金が流出するとの懸念が根底にある。発端は23日に12%も急落したアルゼンチンペソ。外貨準備の不足や経済収支の赤字など、通貨を防衛しつらい国の弱みを突く動きが、トリコリラなど他の新興国にも波及している。そのあおりで投資資金の避難先となる円は1ドル=102円台まで上昇した。

◎ 景気・経済指標関連

12/27 (読売新聞) 冬のボーナス、2年ぶり増

経団連は26日、大手企業の冬のボーナス（賞与・一時金）の最終集計を発表し、159社の平均妥結額（1人当たりの加重平均）は、前年同期比3.47%増の80万6007円と2年ぶりに増加に転じた。11月に発表した第1回集計（5.79%増）より増加幅が縮小したのは、新たに集計に加わった電力が大幅に落ち込んだため、電力を除く平均は4.87%増と、バブル期の1990年（6.77%増）に次ぐ水準だった。

12/28 (朝日新聞) 物価2%目標、中間点

全国の消費者物価指数（生鮮食品をのぞく）の前年同月と比べた上昇幅が、5年ぶりに1%台になった。この春まではマイナス圏だったが、日本銀行が掲げる2%の「物価安定目標」の半分までたどり着いた。しかし「デフレ脱却」の道は、ここからが険しい。

12/28 (産経新聞) 訪日1000万人突破、経済効果3.3兆円

観光庁は27日、訪日外国人数が今年、政府目標の1000万人を突破したことによる経済波及効果が約3兆3千億円で、約30万人の雇用を生み出したとの試算をまとめた。政府は観光業を日本の主な産業の一つに育てる方針で、訪日外国人を増やすための施策を数多く検討中。消費増税で心配される景気の落ち込みを補う効果に期待がかかる。

1/3 (日本経済新聞) 増税駆け込み、初売り後押し

1~2日に始まった小売業大手の初売りは好調な出足となった。4月の消費増税を控えて家電製品や衣料を前倒しで購入する消費者が目立ち、例年よりも売り上げを押し上げた。株高やボーナス支給額の増加が追い風となり、百貨店の高額の福袋などの売れ行きも堅調だった。

1/5 (日本経済新聞) 貸出残高増、最長に

銀行の国内向け貸し出しが伸び続けている。経済環境の好転で事業を拡大する動きが中堅・中小企業にまで広がっているため、増加期間は2013年11月末まで過去最長の27か月連続。14年も企業が資金を借りて前向きな投資に踏み切る傾向が続けば、雇用の増加などで経済にも好影響を与えそうだ。

1/6 (日本経済新聞) 実質金利低下、際立つ日本

名目金利から物価の影響を除いた実質金利を日米欧で比べると、日本が突出して低くなっている。日本は物価の上昇に伴い実質金利が2013年夏からマイナスに転じた。対照的に米独英の実質金利はマイナスからプラスに浮上している。実質金利の低下には企業の投資を刺激する効果がある。ただ、欧米の実績を見ると株価や為替への影響は明確な一方、投資を上向かせる効果には不透明な面もある。

1/7 (朝日新聞) 新車、2年続き500万台超

2013年に国内で売れた新車は537万5513台で、前年比0.1%増えた。2年連続で500万台を超え、06年以来的水準となった。特に軽自動車は前年比6.7%増の211万2991台に達し、過去最高になった。12年9月にエコカー補助金が終わった影響で13年前半は苦戦したが、景気が回復してきた年後半は、前年水準を1割超える増えが続いた。4月からの消費増税が決まった10月以降は、「駆け込み」で新車を買う動きが出ている。

1/10 (読売新聞) 1年後「景気悪化」4.1ポイント増

日本銀行が9日発表した昨年12月の「生活意識に関するアンケート調査」によると、1年後の景気が「悪くなる」と答えた人は29.9%で、前回9月調査より4.1ポイント増えた。「悪くなる」の回答が増えたのは9月調査に続いて2回連続で、2012年12月調査（37.6%）以来の水準となった。

1/11 (産経新聞) 景気指数、3か月連続上昇【11月】

内閣府が10日発表した11月の景気動向指数（速報値、平成22年=100）によると、景気の現状を示す一致指数は前月から0.1ポイント上昇の110.5になり、3か月連続で前月を上回った。雇用や消費などの指標が改善した。4月の消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要などが、各種の統計で顕著となっており、全体を押し上げた格好だ。

1/13 (日経流通新聞) デジタル家電、回復の兆し

デジタル家電の年末商戦は、12月初旬の序盤は苦戦したもの、年末から年始にかけて、主要カテゴリーで軒並み販売価格が前年を上回り、回復の兆しが見えてきた。販売台数は大きく前年を下まわったままで、平均単価が昨年よりも大きく上昇し、販売金額の前年超えに貢献した。

1/14 (読売新聞夕刊) 経常赤字、最大5928億円【昨年11月】

財務省が14日発表した2013年11月の国際収支によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引を示す経常収支は5928億円の赤字だった。経常赤字は2か月連続で、比較可能な1985年以降で最大となった。円安によりドルで取引される燃料の輸入額が増え、モノの取引を示す貿易収支が1兆2543億円の赤字と、11月として最大となったことが影響した。

1/15 (日本経済新聞) 街角景気、消費増税の影【12月調査】

4月の消費増税を控え街角の景況感に振れが出てきた。内閣府が14日発表した2013年12月の景気ウォッチャー調査によると、足元の景気実感を示す現状判断指数は、家電などの駆け込み需要が本格化し2か月連続で上昇した。一方、先行きに対する判断は4か月ぶりに低下。増税後の景気落ち込みへの不安もにじんでいる。

1/16 (毎日新聞夕刊) 11月機械受注8826億円、5年4か月ぶり高水準

内閣府が16日発表した2013年11月の機械受注統計（季節調整値）によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は前月比9.3%増の8826億円で、2か月連続のプラスとなった。金額はリーマン・ショック前の08年7月以来、5年4か月ぶりの高水準。

1 / 16 (日本経済新聞夕刊) 企業物価、昨年1.3%上昇

日銀が16日発表した2013年の国内企業物価指数(2010年平均=100、速報値)は101.9と前年から1.3%上昇した。前年を上回るのは2年ぶり。円安の影響でガソリンや電気料金などが上がった。住宅用の木材も消費増税前の駆け込み需要を背景に価格が上昇した。同時に発表した昨年12月の企業物価指数は102.8と、前年同月を2.5%上回った。上昇は9か月連続。

1 / 17 (朝日新聞) 景気、全9地域「回復」【日銀報告】

日本銀行は16日、全国各地の景気をまとめた「地域経済報告(さくらレポート)」を発表した。全9地域のうち5地域の景気判断を引き上げ、すべての地域に「回復」という表現を盛り込んだ。全地域そろって「回復」の表現が入るのは、レポートの公表を始めた2005年4月以降で初めて。円安による輸出企業の生産増と、政府の大規模な公共投資の効果が広がってきた。4月の消費増税前の「駆け込み需要」で消費が伸びていることも、各地の景気を押し上げている。

1 / 17 (毎日新聞夕刊) 6年ぶり「回復している」

政府は17日、1月の月例経済報告を公表し、景気の基調判断を「緩やかに回復している」として、前月までの「緩やかに回復しつつある」から4か月ぶりに上方修正した。「回復している」と明記するのは、リーマン・ショック前の2008年1月以来、6年ぶり。個人消費や企業の設備投資の好調さを考慮した。

1 / 18 (読売新聞) 百貨店売上高、2年連続増

株高や景気回復を追い風に、百貨店の売上高が伸びている。日本百貨店協会が17日発表した全国百貨店の2013年売上高は6兆2171億円となり、既存店ベースでは前年より1.6%増えた。時計や美術品など高額品の販売が好調で、2年連続のプラスだった。店舗の減少などを考慮せずに単純に売上高を比較した全店ベースでは、1.2%増え、1997年以来16年ぶりに前年を上回った。

1 / 18 (日本経済新聞) 国富、5年ぶり増加

内閣府が17日発表した2012年度の国民経済計算(確報)によると、土地などの資産から負債を差し引いた国全体の正味資産(国富)は12年末に前年に比べて1.1兆円(0.04%)増の3000.3兆円となった。小幅ながら5年ぶりに国富が増えた。一方で政府部門は2年連続で負債が資産を上回る債務超過となっており、借金頼みが際立っている。

1 / 20 (日本経済新聞) 子育て世代、働く女性最多

子育て期に働く女性が増えている。総務省の労働力調査によると、35~44歳の女性のうち就業者と求職者が占める割合は2013年1~11月の平均で12年より1.6ポイント上昇し、71.3%となった。子育てのため離職する人が多いこの年齢層で70%を越すのは初めて。景気回復で働き口が増えたうえ、保育所の増設などで子どもを持つ女性の働く環境が改善したためだ。働く女性が増えると、中長期的な経済成長率の底上げにつながる。

1 / 21 (読売新聞) 基礎的収支、赤字11.9兆円

内閣府は20日開かれた経済財政諮問会議に、今後10年間の経済財政の見通しをまとめた「中長期の経済財政に関する試算」を提示した。消費税率が法律通り2015年10月に8%から10%に上がることを前提にしても、国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)を20年度に黒字化する目標は達成できず、11.9兆円の赤字になると見込んだ。

1 / 21 (日経流通新聞) コンビニ売上高1.1%減

日本フランチャイズチェーン協会が20日発表した2013年の全国のコンビニエンスストアの既存店売上高(速報値)は前の年に比べ1.1%減の8兆5213億円だった。新店を含む全店売上高は4.0%増の9兆3860億円とコンビニ市場は拡大しているが、各社の積極出店により店舗間の競争が一段と激しくなっている。

1 / 21 (読売新聞夕刊) 大卒内定、改善 76.6%

今春卒業予定の大学生の就職内定率は、昨年12月1日時点で前年同月比1.6ポイント増の76.6%だったことが21日、厚生労働、文部科学両省の調査でわかった。改善は3年連続だが、リーマン・ショック前の2007年調査に比べて5ポイント低く、まだ隔たりがある。景気の見通しは全国的に明るくなっているが、雇用の面では地方などに厳しさが残る。

1 / 23 (読売新聞) マンション販売5万6400戸

不動産経済研究所が22日発表した2013年の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)のマンション販売戸数は、前年比23.8%増の5万6476戸と2年連続で増加した。同研究所が当初予測した年間5万戸を上回り、2007年(6万1021戸)以来、6年ぶりの高水準となった。景況感の改善が進んだことに加え、資材費や人件費の高騰で物価価格が今後上昇する懸念や、金利の先高感から販売が伸びた。消費税率引き上げを前にした駆け込み需要も追い風となった。

1 / 23 (毎日新聞) 消費、所得格差で二極化

個人消費に明るい兆しが見えてきた。2013年の百貨店売上高は既存店ベースで2年連続で前年を上回り、高額品販売の好調ぶりを裏付けた。ただスーパーは17年連続のマイナスで、大量出店を続けるコンビニエンスストアも前年実績割れ。消費増税前の「特需」が指摘される小売り市場では所得格差による「二極化」傾向が鮮明になっている。消費の本格回復は道半ばといえそうだ。

12 / 25 (毎日新聞) 20年度、赤字14兆円

政府の掲げる財政健全化の目標の達成が難しいことが24日、財務省の試算でわかった。名目経済成長率を1.5%と仮定した場合、歳出抑制に取り組まなければ、国の一般会計の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、2015年10月に消費税率を10%に引き上げても、18年度から赤字が増加に転じ、20年度には14.1兆円に膨らむ見通し。目標達成には一層の歳出削減と歳入の確保が必要であることを示した。

◎ 地域動向

12/28 (埼玉新聞) 11月の県内求人倍率、4か月横ばい 0.65倍

埼玉労働局が27日発表した11月の県内有効求人倍率(季節調整値)は、4か月連で0.65倍だった。全国(1.00倍)と比べて低く、沖縄に次いで全国ワースト2位となっている。同局は「持ち直しの動きが広がりつつあるが、依然として厳しい状況にある」と前月の判断を据え置いた。

12/31 (読売新聞) 新県がんセンター開業

待機患者解消と施設の老朽化に対応するため建て替えられた県立がんセンターの新病院が30日、オープンした。旧病院に比べ病床数を約100床増やしたほか、最新の医療機器を導入。この日は旧病院から入院患者を移送し、引っ越し作業が完了した。来年1月6日の外来診療スタートに向け、準備を急ぐ。

1/5 (朝日新聞) 圏央道、14年度にも県内全通

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)が2014年度中にも、県内を通る区間がすべて全通する見通しだ。東西の行き来がしやすくなるだけでなく、東北道と関越道、中央道がつながる。これを見越し、工場や物流センターの進出も相次ぐ。県企業立地課によると、14年は52社が県内に進出し、工場や倉庫の操業を始める計画だ。うち13社が物流関係で圏央道周辺の立地が目立つ。

1/7 (日本経済新聞) 県内トップ、挑戦求める発言相次ぐ

埼玉県内の企業や自治体の多くが6日、2014年の仕事始めを迎え、企業や自治体のトップも年頭あいさつに臨んだ。県内経済に明るさが広がる一方、今春の消費税率引き上げなど景気減速の要因もある。年頭あいさつでは、変革に向けて果敢に挑戦することを求める内容が目立った。

1/8 (産経新聞) 埼玉の魅力、うんちくで紹介

秩父市在住の漫画家、比古地朔弥さんが漫画を担当したご当地本「漫画・うんちく埼玉」が好評だ。行田のゼリーフライなどのB級グルメから歴史、偉人まで15話に分けてうんちくを展開。比古地さんは「今までと違った切り口を盛り込んだ」とPRしている。各話とも、埼玉のあらゆる知識に通じている主人公「雲竹雄三」がどこからともなく現れ、若者たちや家族連れらの疑問に答えるようにうんちくを語り出し、埼玉の魅力を紹介する。

1/9 (日本経済新聞) 県内企業24%「景気回復」

帝国データバンク大宮支店がまとめた埼玉県内企業の意識調査によると、2014年の景気見通しについて「回復局面」を見込む企業は24.4%と前の年の調査に比べて14.9ポイントアップした。政策効果などを受けて、景気回復への期待感が広がっている。14年の景気に関する懸念材料としては消費増税を含む「税制」が最も多かった。

1/10 (埼玉新聞) 13年県内倒産、4年連続減の483件

東京商工リサーチ埼玉支店が9日発表した昨年1年間の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は483件で、4年連続減少した。過去30年で9番目の水準。負債額10億円以上の大型倒産件数が増えたこともあり、負債総額は前年から43億7700万円増加した。

1/10 (東京新聞) 鶴ヶ島市試算 61施設、44~40に統廃合

鶴ヶ島市は、公共施設の建て替えや維持管理で将来発生する財源不足に対応するため、市の61施設を44~40施設に統廃合する場合を想定した試算資料を作成した。市内5地区で2、3月に市民を交えた意見交換会を開催し、施設の適正配置や多機能複合化を進める「市公共施設利用計画」の策定を目指す。

1/11 (日本経済新聞) 新車登録2年ぶり減

埼玉県自動車販売店協会がまとめた2013年の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前の年に比べて3%減の18万564台だった。前年割れは2年ぶり。エコカー補助金が終了した反動減が夏まで続いたことが響いた。一方で軽自動車を含めた新車販売台数は2年連続で増加した。燃費性能が高く、維持費が相対的に安い軽自動車へのシフトが進み、競合する小型車の販売が減少したとみられる。

1/11 (読売新聞) 県産食材でS級グルメ

県は、「B級グルメ」に対抗する、県産食材を使った高級グルメを「S級グルメ」として指定し、提供する30店を認定した。「S」には「埼玉」と「スペシャル」をかけている。ブームとなったB級グルメに続く「二匹目のドジョウ」を狙う。県は約300店の中から120店を現地調査し、大学教授ら有識者による認定委員会の審査で30店を決定した。認定された店は県産食材を使い、伝統的な地域グルメとして定着している高級店が中心。

1/12 (朝日新聞) 県内新年度景気、民間予測 消費増税で一時減速

春からの県内の景気は消費増税の影響で一時的に落ち込むものの、後半には持ち直しそう。地元の銀行系シンクタンク、埼玉りそな産業経済振興財団と、ぶぎん地域経済研究所が2014年度の県内経済の見通しをまとめた。埼玉の景気は、県民全体が買い物に使う金額を増やすか減らすかによって、大きく左右される。「埼玉都民」が東京で稼いだお金を地元で使うなど、企業よりも個人消費の方が影響を与える力が強いからだ。その分、4月の消費増税の影響をまともに受ける。両社とも「(増税前の)駆け込み需要の反動が出る」としており、一時的に景気が落ち込むのが避けられないとみる。

1/15 (読売新聞) プロが自転車楽しみ方伝授

自転車王国、埼玉の魅力を発信しようと、県は2月15、16日、「埼玉サイクルエキスポ2014」をさいたまスーパーアリーナで開くと発表した。国内外の有名メーカー計80社がブースを設けて販売するほか、プロが自転車の楽しみ方を教えるワークショップを開催する。サイクルエキスポは昨年に続き2回目。前回より会場を広くし、日程も2日間に延長した。

1 / 15 (日本経済新聞) 首都圏SC、今年は小ぶり

2014年、1都3県で開業するショッピングセンター(SC)は小ぶりの施設が増えそうだ。日本ショッピングセンター協会によると、概要が明らかになったSCだけで比較して、前年よりも平均店舗面積は20%縮小する。都心の老朽化ビルの建て替えに伴う小規模SCが中心で、出店過剰との指摘もある中、大型開発は抑制気味となった。

1 / 16 (朝日新聞) 高校生内定率78.3%

今春卒業する県内の高校生や大学生の就職事情の改善傾向が顕著だ。景気が回復しつつあり、企業の採用意欲も上向き。内定がまだでも、中堅・中小企業は卒業ギリギリまで募集を続けている。埼玉労働局がまとめた高校生の就職内定率(昨年11月末時点)は78.3%となり、前年を2.6ポイント上回った。大学生の内定率も改善している。就職情報大手、リクルートキャリアがまとめた関東の大学生の内定率(昨年12月1日時点)は86.0%で、前年を2.7ポイント上回った。

1 / 17 (読売新聞) スイーツの街、売り込め

さいたま市のJR浦和駅周辺の菓子店やカフェなど27店が協力し、さいたま市をスイーツの街として売り込むイベント「さいたまスイーツバル」が2月21日~23日、初めて開かれる。お得なセットメニューや地元産の食材を使った菓子などが提供される。スイーツの街としてイメージアップを図るため、市商業振興課が企画。

1 / 17 (日本経済新聞) 関東甲信越、景気判断を据え置き

日銀は16日公表した1月の地域経済報告(さくらレポート)で、関東甲信越の景気判断を「緩やかに回復している」と前回昨年10月のまま据え置いた。景気は改善しているものの加速感を確認できなかったため。特に所得面の遅れが目立つ。日銀の判断では需給均衡へと近づく状況を「回復」と表現し、需要が供給を上回ると「拡大」とする。現状では「拡大」へと景気改善のペースが高まっているとは判断しなかった。

1 / 18 (読売新聞) 映画・ドラマロケ続々

県内に映画やドラマのロケを誘致する活動が好調だ。昨年度の撮影件数は過去最高の605件となり、10年前の10倍以上となった。カンヌ、国際映画祭で審査員賞を受賞した映画「そして父になる」など話題作の誘致にも成功し、地域経済への波及効果も出ている。

1 / 18 (日本経済新聞) 車ローン金利割引

埼玉県内に本店を構える2銀行が相次ぎ、マイカーローンの金利割引キャンペーンを実施する。埼玉りそな銀行は10日に開始、武蔵野銀行は20日に金利割引キャンペーンを始める。4月の消費税率引き上げを控え、高額品である自動車は駆け込み需要が予想される。2行は金利優遇駆け込み需要の獲得を目指す。

1 / 21 (埼玉新聞) 10月~12月期、曇り空から日差し

ぶぎん地域経済研究所が調査した2013年10~12月期の県内主要産業動向(産業天気図)は、雨がほぼやみ、曇り空ながら日差しが広がるなど、7~9月期よりも好転した。天気図は「晴れ」「晴れ一部曇り」「曇り」「曇り一部雨」「雨」の5段階。今回は全18業種中、「晴れ一部曇り」が4業種、「曇り」が12業種、「曇り一時雨」が2業種だった。先行きは日差しが弱まり、曇りが広がる見通し。今回、晴れ間がのぞいたばかりの一般建設や卸売、運輸・倉庫はいずれも曇りが広がるとみられている。

1 / 22 (日本経済新聞) オーナー企業「後継決定」27%

帝国データバンクがまとめたオーナー企業分析によると、埼玉県内のオーナー企業のうち、後継者が決まっているのは27.9%だった。全国平均の31.5%を下回る。競争環境の厳しさなどから子どもへの事業承継に消極的な経営者も多いといい、帝国データバンク大宮支店では「企業の活性化のためには、同族にこだわることなく円滑な事業承継を進める必要がある」としている。

1 / 23 (日本経済新聞) パリで川越の食PR

埼玉県川越市や周辺の若手経営者らがつくる「川越style倶楽部」は23日から仏パリで、川越周辺の食文化を紹介するイベントを催す。25日から始まるファッション見本市「フーズ・ネクスト」の会場内に出店し、焼き鳥やうどんを提供するほか、現地の調理師学校などでセミナーを開く。同倶楽部は約10年前に若手経営者が集まって設立した任意団体。和食が世界無形文化遺産に登録され、欧州でも関心が高まっている機を捉え、参加する各社の販路経緯や「川越ブランド」の普及につなげる狙いがある。

1 / 24 (読売新聞) ダボス会議みやげに狭山茶

県生産振興課は、日本政府が25日に主催する世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)昼食後の出席者に狭山茶がおみやげとして配られると発表した。配られるのは1パック30グラムの茶葉で、狭山茶を紹介する英文チラシも付いている。政府の要請を受けて狭山茶商工業組合が900パックを提供した。

1 / 24 (埼玉新聞) さいたま市立病院、がん緩和ケアなど新設

さいたま市は23日、市立病院を現在地で全面的に建て替える計画を発表した。高度医療を提供する総合病院として、救急救命センターや市内初のがん緩和ケア病棟なども新設。高齢化社会へ向け、市民が可能な限り地域で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療」の要とする方針だ。総事業費は213億円と想定。新年度から基本設計に入り、2018年度完成、19年度の開院を目指す。

1 / 25 (埼玉新聞) ゆるキャラさみっと、経済効果は18億円

昨年11月23、24日に羽生水郷公園で行われた「第4回ゆるキャラさみっとin羽生」で羽生市は、約18億3千万円の経済波及効果があったとする試算結果を発表した。昨年のおさみっとには2日間で約45万人が来場。同様のイベントを開催している滋賀県彦根市で使用する経済波及効果計算書に基づき、客単価を約4千円として算出した。

(3) 今月の経済用語豆知識

労働力人口

15歳以上の人口のうち、働いている人と、現在は働いていないが、仕事を探している人（失業者）の合計。専業主婦やリタイアした高齢者、学生ら就業の意思のない人は含まれない。労働市場に参加している人の規模を示す数値で、日本の経済活動を支える人々の合計といえる。毎月、総務省が労働力調査として調べ、失業率などと共に公表する。男女合わせた労働力率は年々低下しており、足元では60%を下回る。定年退職でリタイアする人が増えているのが要因だ。今後も高齢化が進む中で、労働力人口は構造的に減る見通し。長期的に労働力が不足すると、経済成長の制約となる。女性の労働力人口をいかに増やすかは重要な政策課題だ。

(4) 今月のトピック

2014年度埼玉県経済見通し

駆け込み需要に伴う反動減の後、緩やかに持ち直しへ

● 2013年度までの見通し（二次改定）

わが国経済は、平成25年6月20日に発表した当財団の2013年度埼玉県改定経済見通し（以下、前回見通し）のシナリオにほぼ沿った形で、持ち直しの動きを続けているとみられる。このため、わが国の2013年度実質経済成長率の予測値は、前回見通しの前年比+2.6%を変更しない。

埼玉県経済についても、足元までの景気は、わが国経済と同様、持ち直しの動きを続けており、埼玉県の2013年度実質経済成長率についても、前回見通しの予測値・前年比+2.3%をそのまま据え置くこととする。

● 2014年度の見通し

2014年度のわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が発生することから、成長率の大幅な低下が避けられない。

ただし、政府の追加経済対策の効果もあり、2014年度の実質経済成長率が前年割れすることはないだろう。今回、わが国の2014年度実質経済成長率の予測値を前年比+0.8%と想定した。

埼玉県経済についても、2014年度前半に反動減による一時的な減速はあっても、年度後半にかけて、景気は再び緩やかに持ち直しへ向かうとみられる。埼玉県の2014年度実質経済成長率は、全国と同様、前年から大幅に低下するものの、前年比+0.5%とプラス成長を維持する見込みである。

埼玉県経済見通し総括表

	2013年度		(前年比、%)
	今回予測	前回予測	2014年度 今回予測
実質県内総支出	2.3	2.3	0.5
個人消費	1.9	1.5	▲0.9
住宅投資	4.3	5.3	▲8.1
設備投資	5.7	6.6	2.7
政府消費	2.7	2.3	1.4
公共投資	10.2	5.1	▲3.9
移 出	1.8	2.0	1.6
移 入	2.5	2.3	0.7
名目県内総支出	2.1	0.7	2.0

※県内総生産＝県内総支出
(資料) 埼玉県「県民経済計算」

【参考：平成25年12月24日 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 NEWS Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成26年1月31日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 山口・新田
電話 048-830-2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp